

四 半 期 報 告 書

(第202期第1四半期)

2019年 4月1日から

2019年 6月30日まで

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 2 0

第202期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大 阪 瓦 斯 株 式 会 社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第202期第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 莊 武 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06—6205—4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネージャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03—3211—2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 新 濱 功 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第201期 第1四半期 連結累計期間	第202期 第1四半期 連結累計期間	第201期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	297,136	335,068	1,371,863
経常利益 (百万円)	23,368	41,462	63,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,638	28,631	33,601
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,462	20,853	27,966
純資産額 (百万円)	1,023,592	1,045,451	1,035,044
総資産額 (百万円)	1,859,803	2,042,376	2,029,722
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	37.61	68.86	80.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	49.7	49.5

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、ガス事業で原料費調整制度に基づき販売単価が高めに推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて379億円増の3,350億円となった。経常利益は、ガス事業での原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる増益影響(*)等により、前年同四半期に比べて180億円増の414億円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて129億円増の286億円となった。

(*)原料価格の変動が原料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには、一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となる。

当第1四半期は一時的な増益要因、前年同四半期は一時的な減益要因となっている。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① 国内エネルギー・ガス

ガス供給件数は、前第1四半期連結会計期間末に比べて5.4%減の555万4千件となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて4.0%減の18億1千2百万m³となった。このうち、家庭用ガス販売量は、他社へのスイッチング影響等があったものの、気水温が低く推移し給湯・暖房需要が増加したことなどにより、前年同四半期並みの4億7千1百万m³、業務用等のガス販売量は、他社へのスイッチング影響やお客さま先での設備稼働減等により、前年同四半期に比べて5.7%減の13億4千1百万m³となった。

売上高は、原料費調整制度に基づき販売単価が高めに推移したことなどにより、前年同四半期に比べて309億円増の2,514億円となった。セグメント利益は、原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる増益影響等により、前年同四半期に比べて195億円増の309億円となった。

当第1四半期における販売実績は次のとおりである。

ガス販売量	家庭用	471 百万m ³	(+1.2)
	業務用等	1,341 百万m ³	(△5.7)
	計	1,812 百万m ³	(△4.0)
ガス供給件数		5,554 千件	(△5.4)

(注) ()内数値は前年同期比(%)である。

② 国内エネルギー・電力

低圧電気供給件数は、前第1四半期連結会計期間末に比べて53.3%増の107万7千件となり、電力販売量は、小売での販売量の増加等により、前年同四半期に比べて6.5%増の27億8千3百万kWhとなった。

売上高は、低圧電気供給件数の増加に伴う電力販売量の増加等により、前年同四半期に比べて48億円増の420億円となった。セグメント利益は、料金値下げ等による販売単価の低下や営業経費の増加等により、前年同四半期に比べて10億円減の11億円となった。

当第1四半期における販売実績は次のとおりである。

電力販売量	小売	869 百万kWh	(+44.6)
	卸等	1,914 百万kWh	(△4.9)
	計	2,783 百万kWh	(+6.5)
低圧電気供給件数		1,077 千件	(+53.3)

(注) ()内数値は前年同期比(%)である。

③ 海外エネルギー

売上高は、LNG船事業の収入等が増加したものの、ゴーゴンプロジェクトのLNG販売量の減少等により、前年同四半期並みの111億円となった。セグメント利益は、フリーポートプロジェクト関連費用の影響やゴーゴンプロジェクトのLNG販売量の減少等により、前年同四半期に比べて38億円減の9億円となった。

④ ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、材料ソリューション事業及び不動産事業での販売増等により、前年同四半期に比べて23億円増の490億円となった。セグメント利益は、材料ソリューション事業の販売増等により、前年同四半期に比べて4億円増の35億円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2兆423億円となり、前連結会計年度末に比べて126億円増加した。これは、季節要因等により売掛債権等が減少したものの現預金等の増加により流動資産が増加したことなどによるものである。

当第1四半期連結会計期間末の負債は9,969億円となり、前連結会計年度末に比べて22億円増加した。これは、季節要因等による流動負債その他に含まれているその他未払金等の流動負債の減少を、社債の発行等による固定負債の増加が上回ったことによるものである。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1兆454億円となり、前連結会計年度末に比べて104億円増加した。これは、利益剰余金の増加等により株主資本が増加したことなどによるものである。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、社債、借入金及び自己資金を財源としながら、ガス事業の基盤である本支供給管等の品質向上投資や、国内エネルギー、海外エネルギー、ライフ&ビジネス ソリューションへの成長投資を行っていく。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は19億8千万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,680,000	416,680,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	416,680,000	416,680,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	416,680,000	—	132,166	—	19,482

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 867,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 80,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 414,349,500	4,143,495	—
単元未満株式	普通株式 1,383,200	—	—
発行済株式総数	416,680,000	—	—
総株主の議決権	—	4,143,495	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,800株(議決権48個)が含まれている。

2 「単元未満株式数」の欄には、当社保有の自己株式1株が含まれている。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	867,200	—	867,200	0.21
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	80,100	—	80,100	0.02
計	—	947,300	—	947,300	0.23

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	85,086	83,629
供給設備	265,421	262,166
業務設備	55,176	54,588
その他の設備	409,486	433,494
建設仮勘定	74,222	61,186
有形固定資産合計	889,392	895,065
無形固定資産	127,633	125,694
投資その他の資産		
投資有価証券	359,737	351,140
その他	121,326	124,012
貸倒引当金	△562	△587
投資その他の資産合計	480,502	474,566
固定資産合計	1,497,528	1,495,325
流動資産		
現金及び預金	116,289	161,619
受取手形及び売掛金	219,206	186,348
たな卸資産	112,327	112,935
その他	86,061	87,621
貸倒引当金	△1,691	△1,474
流動資産合計	532,194	547,050
資産合計	2,029,722	2,042,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	144,989	184,990
長期借入金	367,418	374,681
ガスホルダー修繕引当金	1,247	1,283
保安対策引当金	11,207	10,930
器具保証引当金	12,454	11,876
退職給付に係る負債	17,228	17,254
その他	86,919	94,636
固定負債合計	641,465	695,653
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,087	55,258
短期借入金	22,751	22,554
その他	264,374	223,458
流動負債合計	353,212	301,271
負債合計	994,678	996,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,222	19,206
利益剰余金	782,523	799,549
自己株式	△1,744	△1,749
株主資本合計	932,167	949,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,617	51,051
繰延ヘッジ損益	△4,007	△9,265
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	11,189	9,523
退職給付に係る調整累計額	15,110	14,515
その他の包括利益累計額合計	72,172	65,086
非支配株主持分	30,704	31,191
純資産合計	1,035,044	1,045,451
負債純資産合計	2,029,722	2,042,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	※1 297,136	※1 335,068
売上原価	200,631	224,939
売上総利益	96,505	110,129
供給販売費及び一般管理費	75,750	73,432
営業利益	20,754	36,696
営業外収益		
受取利息	107	125
受取配当金	2,679	5,283
持分法による投資利益	1,269	1,809
雑収入	1,551	1,573
営業外収益合計	5,609	8,790
営業外費用		
支払利息	2,310	2,844
雑支出	685	1,180
営業外費用合計	2,995	4,025
経常利益	23,368	41,462
特別損失		
災害による損失	1,501	—
特別損失合計	1,501	—
税金等調整前四半期純利益	21,866	41,462
法人税等	5,387	12,263
四半期純利益	16,479	29,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	841	567
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,638	28,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	16,479	29,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△780
繰延ヘッジ損益	△3,310	△2,137
為替換算調整勘定	△11,427	△605
退職給付に係る調整額	453	△573
持分法適用会社に対する持分相当額	3,245	△4,246
その他の包括利益合計	△11,016	△8,344
四半期包括利益	5,462	20,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,743	20,329
非支配株主に係る四半期包括利益	719	524

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 Manisha Encarbon (Pvt) Ltdは、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(会計方針の変更) 「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)(以下「実務対応報告第18号等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として修正することとした。 実務対応報告第18号等の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上している。 この結果、四半期連結貸借対照表の当第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金は1,215百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,215百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算 連結子会社の税金費用については、主として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Ichthys LNG Pty.Ltd.	19,072百万円	17,591百万円
福島ガス発電(株)	4,600	4,600
Aurora Solar Corporation	1,238	1,233
Ruwais Power Company PJSC	1,135	1,102
その他	611	442
計	26,657	24,970

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
第23回無担保社債	20,000百万円	20,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 著しい季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	20,738百万円	21,479百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,396	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,395	25.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

- 3 株主資本の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	220,422	37,185	11,397	46,736	315,741	△18,604	297,136
セグメント利益							
営業利益	11,080	2,157	3,913	3,143	20,295	459	20,754
持分法による投資利益	297	20	952	—	1,269	—	1,269
計	11,377	2,178	4,865	3,143	21,565	459	22,024

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内エネル ギー・ガス	国内エネル ギー・電力	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	251,420	42,042	11,164	49,077	353,704	△18,635	335,068
セグメント利益							
営業利益又は損失(△)	30,602	1,199	△525	3,598	34,874	1,822	36,696
持分法による投資利益 又は損失(△)	330	△43	1,522	—	1,809	—	1,809
計	30,932	1,156	996	3,598	36,683	1,822	38,505

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	37.61	68.86
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,638	28,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,638	28,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	415,848	415,811

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

米国におけるシェールガス開発事業者の株式取得

当社は、米国子会社を通じて、2019年7月29日に、米国においてシェールガス開発事業を行うSabine Oil and Gas Corporationの株式の100%を取得することについて、所有者であるSabine Oil and Gas Holdingsと合意した。これは、当社グループの事業拡大及び収益力の向上を目的として行うものであり、取得予定時期は2019年10月、取得予定価格は610百万米ドル(約671億円)^(注)である。なお、本件は手元資金等での支払を予定しており、本契約に基づく買収手続きは、必要な許認可の取得を経た上で完了となる予定である。

(注) 取得価格は運転資金の増減等によって調整されることがある。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は米国子会社を通じて、2019年7月29日に、米国においてシェールガス開発事業を行うSabine Oil and Gas Corporationの株式の100%を取得することについて、所有者であるSabine Oil and Gas Holdingsと合意した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。